

農業に関する情報

「就農学校」・「ファーマーズスクール」の整備状況 (H30.3.31現在)

就職相談窓口

新規就農に関する相談は、農業の現状や具体的な就農先、農地、技術習得方法等多岐にわたりますので、総合的な相談窓口として大分県農業農村振興公社に「大分県新規就農相談センター」を設置しています。

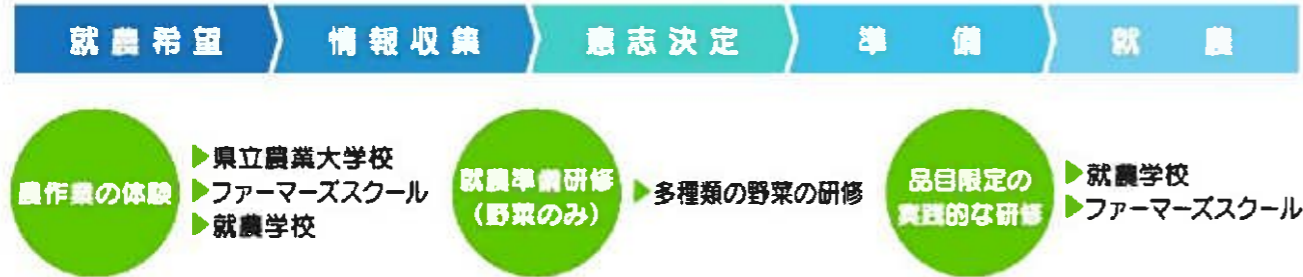
新規就農相談センターでは、相談者の意向をお聞きした上で、相談内容やケース等に考慮しながら、情報提供や助言、各地域の相談窓口の紹介などを行っています。

大分県新規就農相談センター ((公社) 大分県農業農村振興公社)

〒870-0044 大分市舞鶴町1-4-15
TEL:097-535-0400
FAX:097-536-7223
E-mail:ninaite-02@onk.oita.jp

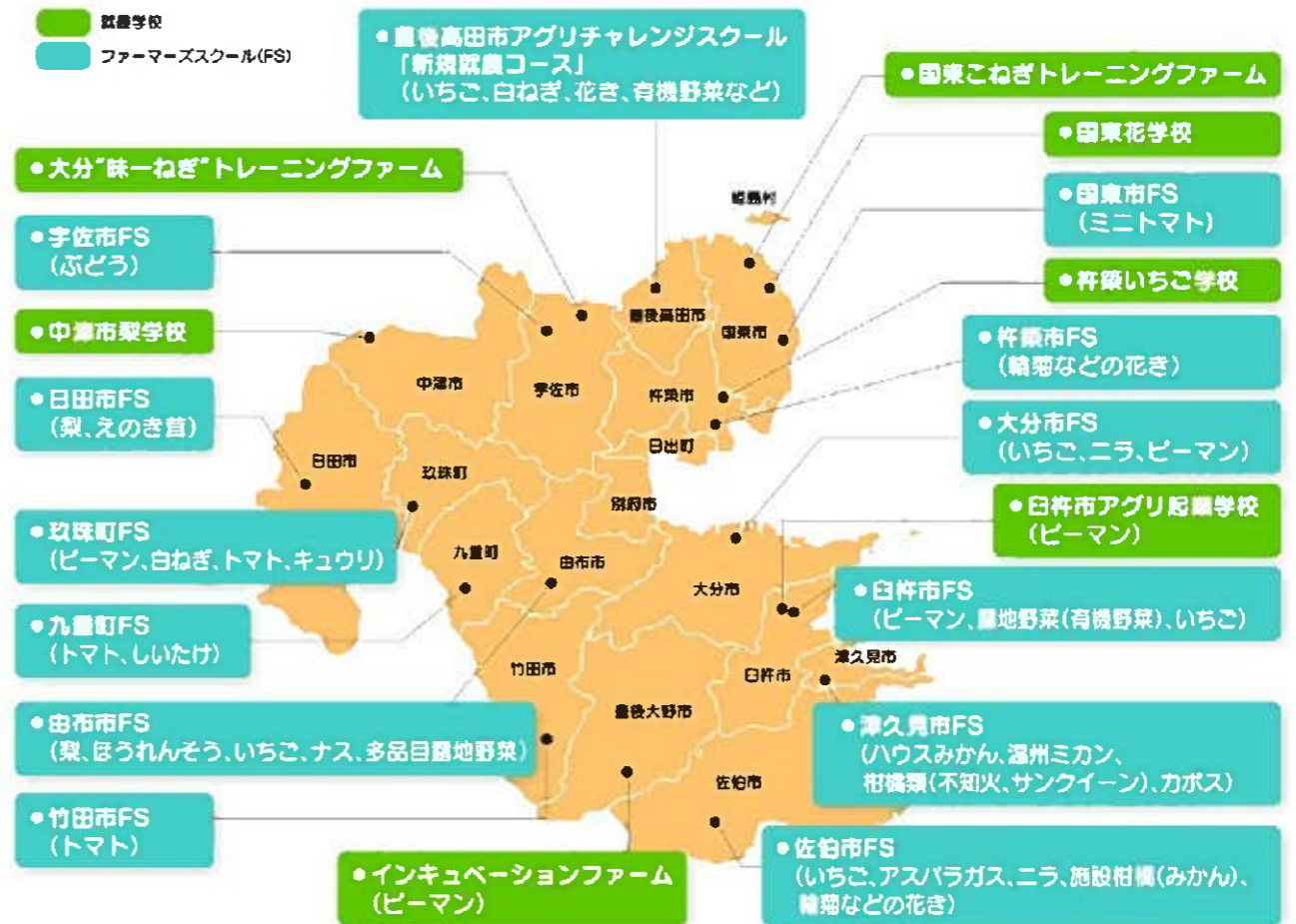
(公社)大分県農業農村振興公社ホームページ
<http://onk.oita.jp>

就農までの流れ

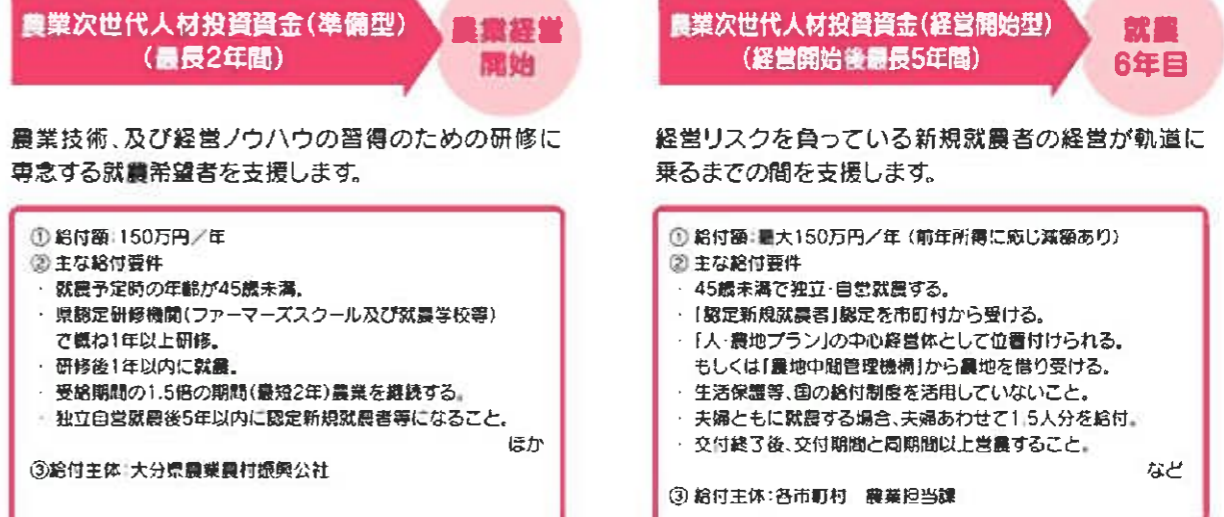


新規就農に関する研修制度

研修名	研修内容等																			
就農準備研修 (県立農業大学校)	<p>多品目の野菜栽培技術及び牛の飼養技術や基礎知識を学ぶことができます。品目を決める際の参考になる研修です。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>コース</th> <th>期間</th> <th>受講料</th> <th>定員</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td rowspan="3">野菜</td> <td>長期</td> <td>11ヶ月間</td> <td>44,000円</td> <td rowspan="3">20名(職業訓練15名、一般5名) (但し、中期コースは職業訓練のみ)</td> </tr> <tr> <td>中期</td> <td>8ヶ月間</td> <td>32,000円</td> </tr> <tr> <td>随時</td> <td>3ヶ月以内</td> <td>4,000円/月</td> </tr> <tr> <td>畜産</td> <td>11ヶ月間</td> <td>11,000円</td> <td>一般5名</td> </tr> </tbody> </table> <p>各コースとも予め決められた募集期間内に応募する必要があります。各コースとも選考試験を行います。 ※詳しくは農業大学校研修部まで (TEL:0974-22-7583)</p>	コース	期間	受講料	定員	野菜	長期	11ヶ月間	44,000円	20名(職業訓練15名、一般5名) (但し、中期コースは職業訓練のみ)	中期	8ヶ月間	32,000円	随時	3ヶ月以内	4,000円/月	畜産	11ヶ月間	11,000円	一般5名
コース	期間	受講料	定員																	
野菜	長期	11ヶ月間	44,000円	20名(職業訓練15名、一般5名) (但し、中期コースは職業訓練のみ)																
	中期	8ヶ月間	32,000円																	
	随時	3ヶ月以内	4,000円/月																	
畜産	11ヶ月間	11,000円	一般5名																	
ファーマーズスクール (市町)	<p>市町が設定した就農コーチ(農家)のもとで1~2年間の研修を行います。品目:県の戦略品目、市町が推進する品目 カリキュラム:栽培技術を学ぶ実習、経営等知識を学ぶ座学、農業経営全般を学ぶ模擬営業(農場の一部を自ら管理し、技術、知識を高める)、等 ※詳しくはファーマーズスクールを設置している市町へお問い合わせください。 県下のファーマーズスクール設置状況は、大分県新規就農・経営体支援課のホームページで確認できます。 (http://www.pref.oita.jp/saohiki/15270/(就業促進班))</p>																			
就農学校 (市町、JA、農業公社等)	<p>市町、JA、地域の農業公社等が設置した研修専用の施設で、1~2年間の研修を行います。 ※設備機関(品目)によって年間受入可能人数、年齢、1組当たりの人数等に制限があります。 品目:県の戦略品目 カリキュラム:栽培技術を学ぶ実習、経営等知識を学ぶ座学、農業経営全般を学ぶ模擬営業(農場の一部を自ら管理し、技術、知識を高める)、等 ※詳しくは就農学校の運営主体へお問い合わせください。 県下の就農学校設置状況は、大分県新規就農・経営体支援課のホームページで確認できます(アドレスは上記ファーマーズスクールと同じ)。</p>																			



農業次世代人材投資事業について



※準備型・経営開始型ともに要件違反があれば、一括返還する必要があります。その他多くの要件、審査がありますので、給付主体に確認してください。